

貸 借 対 照 表

令和4年12月31日現在

株式会社キーストーン・パートナーズ

(単位： 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,293,376	【流動負債】	491,365
現金及び預金	854,587	未払金	8,723
売掛金	107,378	未払費用	35,606
営業投資有価証券	27,106	預り金	43,227
営業貸付金	47,639	契約負債	403,807
前払費用	7,280	負債の部合計	491,365
未収消費税等	97,265	純資産の部	
未収還付法人税等	150,113	【株主資本】	1,273,301
その他	2,005	資本金	80,000
【固定資産】	471,057	利益剰余金	1,193,301
【有形固定資産】	266,510	利益準備金	20,000
建物	211,043	その他利益剰余金	1,173,301
工具、器具及び備品	82,877	繰越利益剰余金	1,173,301
土地	639	(うち当期純利益)	(85,886)
減価償却累計額	△28,049	【評価・換算差額等】	△233
【無形固定資産】	1,056	その他有価証券評価差額金	△233
ソフトウェア	1,056		
【投資その他の資産】	203,489		
敷金	158,267		
繰延税金資産	31,697		
その他	13,524	純資産の部合計	1,273,068
資産の部合計	1,764,434	負債及び純資産合計	1,764,434

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 投資事業組合出資金等

当社が管理運営する投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表及び損益計算書の各項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31 年

工具器具備品 3～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は投融資事業を行っており、当社が管理・運営するファンドより、当該ファンドの組合契約に基づき、管理報酬及び成功報酬を受領しております。

管理報酬並びに成功報酬の履行義務は、顧客との組合契約に基づく、ファンド運営サービスを提供することであり、契約期間にわたり継続して充足されると認識しております。管理報酬は、出資約束金額の合計額等の指標に組合契約に基づく料率を乗じることにより取引価格を算定し、半期毎に前払いで翌半年分の管理報酬を受領しており、契約期間にわたり履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

成功報酬は、ファンドの運用成績によって対価が決まり、返金可能性が生じることから変動対価としております。成功報酬については、組合の四半期毎に、当該四半期において投資回収した案件におけるハードルレート相当額（注1）を上回る分配額等に組合契約に定める料率を乗じたうえで、当該時点で残存する個別投資先の実情を勘案し将来における返金見積額を控除して算定し、組合契約に定める一定の比率以上の成功報酬留保額を除いた額は翌四半期末までに、成功報酬留保額は、組合をクローズする時点で全ての投資案件がハードルレ

ート相当額を上回っていた場合に受領しており、組合の各四半期末時に将来、著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

（注）１．ハードルレート相当額とは投資元本及び契約上最低限期待される利回り額の合計額であります。